

2009年12月14日

行政刷新会議 議長 鳩山 由紀夫 殿
副議長 仙谷 由人 殿
外務大臣 岡田 克也 殿

ODA 関連「事業仕分け」の議論の活用と
有償資金協力を含めた ODA の抜本的見直しを求める意見書

私たち開発援助事業の環境社会影響や ODA の質の向上に関心を有する日本の市民団体は、先月 24 日から 2 日間開催された外務省および国際協力機構（JICA）関連予算の事業仕分けで大きな成果が上がったこと、また議論の過程で多くの重要な問題が提起されたことを高く評価しております。

また、事業仕分けは、来年度予算に反映するコスト削減を目的としておりますが、議論の中で浮上した ODA に関する問題点の解決は、ODA の質の向上にも資する点に注目しております。

今後、限られた予算の中で日本が意義ある国際協力を行っていくためには、仕分けの成果を踏まえつつ、有償資金協力を含めた ODA 全体の質の向上のための議論を行っていくことが不可欠であると考えております。

以上の認識にたち、私たちは下記について要請致します。ご検討頂ければ幸いです。

1. 仕分けの結果を確実に来年度予算および関連施策に反映させること。
2. 有償資金協力に関しても、事業仕分けにおいて議論を行うこと。
3. 有償／無償資金協力の基準を明確化すること。大規模経済インフラ事業には無償を供与するべきではないこと。
4. 小切手外交（総額プレッジ）の廃止
5. 有償資金協力も含めた個々の ODA 案件を審査、評価する仕組みの確立。そのための議論の場の設置

1. 仕分けの結果を確実に来年度予算および関連施策に反映させること。

仕分けにおける議論の結果として出された「取りまとめコメント」、また「評価者のコメント」では、無償資金協力（ハコモノ）の3分の1減など多くの点に関して予算の縮減が求められました。高いレベルの国際協力を実施することと、無償資金協力（ハコモノ）の3分の1減など、仕分けの議論の結果を実現することは相反することではありません。私たちは、ODA の効果は、ハコモノ

協力事業の額に比例するものではなく、その内容や工夫によって、十分発現できると考えております。むしろハコモノは巨大な額の資金が急激に流れこむことにより、多くの途上国の都市や農村において、社会経済の発展に歪みが生じることもあります。仕分けの結果を重く受け止め、確実に来年度予算および関連する施策に反映させるべきと考えます。

さらに、議論の過程で指摘された、水産無償の廃止、ノンプロジェクト無償の見返り資金の情報公開（注1）、JICA 所有の海外投資有価証券の精査・売却についても実現して頂きますようお願いいたします。

2. 有償資金協力に関しても、事業仕分けと同様の議論を行うこと。

平成 21 年 11 月 19 日付行政刷新会議名の「事務事業の横断的見直しについて」では、独立行政法人・公益法人向け支出の見直しについて、「徹底的な見直しを行うべき」としています。一方、今回仕分けの対象とならなかった、有償資金協力部門は、9,260 億円（平成 21 年度、一般会計からの出資金 1,273 億を含む）と巨額であり、JICA の主要な業務の一つとなっています。また、ニーズのあいまいな有償資金協力事業を減少させることにより、協力準備調査や案件監理費用等の関連予算の効率的な実施が見込まれます。

以上により、有償資金協力に関しても、再度、事業仕分けと同様、公開の場での議論を行うことが必要であると考えます。

3. 有償／無償資金協力の基準を明確化すること。大規模経済インフラ事業には無償を供与するべきではないこと。

評価者コメントの中で、有償／無償資金協力の基準があいまいであることが指摘されました。さらに、とりまとめコメントの中では、経済インフラについては円借款で行うべき旨、また、一般無償は、生命・健康に直結するような人のセキュリティ案件優先させる旨が記載されました。

議論の中では、より具体的に、経済効果の期待できる大規模経済インフラ事業（道路、橋梁、電力等）は、有償資金協力のもとに実施するべきであり、一方で、利用の見込めない大規模経済インフラを無償資金協力で実施することは不適切であることについて指摘されました。

私たちは、途上国の住民の生活に直結するのは、大規模経済インフラよりも、むしろ小規模分散型のインフラであること、また無償資金協力の額についての制約がある中、資源は、人間の安全保障にかかわるソフト面での協力事業に多く割くべきであることに鑑み、大規模経済インフラ事業には無償を供与するべきではないと考えます。

4. 小切手外交（総額プレッジ）の廃止

仕分けの議論の中で、委員から指摘があったように、「〇〇億円の支援を」という総額プレッジは、自民党時代の外交の伝統となってきました。

しかしながら、前述のように私たちは、ODA の効果は、額ではなく、内容や工夫によって達成されるものと考えております。

上記の指摘に加え、「〇〇億円」という巨額の金額提示が、その後、各国の現場でさながらノルマ達成のように事業の積み上げなければならない状況にあることもままあります。さらに、総額プレッジは、その額が多ければ多いほど、巨大インフラの協力事業を増加させることによって達成せざるを得ません。前述したように、巨大な額の資金の急激な流入は、社会経済の発展に歪みが生じる可能性もあります。さらに、国によっては人権や汚職・腐敗などの深刻な社会的な課題を抱える途上国に対して、その構造的な問題を温存するような野放しの資金供与につながりかねません。

5. 有償資金協力も含めた個々の ODA 案件を審査、評価する仕組みの確立。そのための議論の場の設置

評価者のコメントの中では、事後評価について、失敗例、目的を達成しなかったケースの分析も十分に行い、次年度以降に活かすことが指摘されました。

さらに、とりまとめコメントの中には、案件選定過程の透明化、事業評価の徹底などが盛り込まれました。平成 21 年 11 月 19 日付行政刷新会議名の「事務事業の横断的見直しについて」では、「(徹底した事業の見直しに伴い) 必要となる制度改正や組織改正については、各府省において所要の対応を行うこと」とされています。

現在、個々の ODA 案件に関する審査は、事業ニーズを総合的に判断するような仕組み、および第三者的視点が不足していると考えています。また、JICA 内部および外部により事後評価も行われてはいますが、過去の多くの ODA の失敗が、批判的な視点から評価され、現在の審査に活かされているわけではありません。ODA の質の向上に向け、外務省・JICA からの独立性を高めた審査・評価システムの構築が不可欠であり、現状の理解と制度設計のための議論の場の設置が必要です。

以上

注 1) 議論中、「見返り資金」という援助手法を持つ「ノンプロジェクト無償」「食糧援助」「貧困農民支援」については、事業の効果検証と透明性を高めるべきことが指摘されました。

(連名団体／個人)

アユス仏教国際協力ネットワーク、アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム (FNA)、アジア太平洋資料センター (PARC)、A SEED JAPAN、アフリカと神戸俊平友の会、(特活) ARBA、インドネシア民主化支援ネットワーク、(特活) WE21 ジャパン、後木工務店、AM ネット、エコロ・ジャパン、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、関西フィリピン人権情報アクションセンター、(特活) 草の根援助運動、国際環境 NGO FoE Japan、国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン、原子力資料情報室、公会計研究所、債務と貧困を考えるジュビリー九州、相模川キャンプインシンポジウム、有限会社ジェイネット、JTR 日本税制改革協議会、市民外交センター、ジュビリー関西ネットワーク、水源開発問題全国連絡会、逗子 考える市民の会、NPO 法人トランスペアレンシー・ジャパン (T I - J)、日本環境法律家連盟、日本湿地ネットワーク、人と自然の研究所、ビルマ情報ネットワーク、ビルマ市民フォーラム、ブリッジ エーシア ジャパン、(特活) メコン・ウォッチ、WAYAWAYA (フィリピン政治的殺害の遺族を支える会) (35 団体)

足立直樹、安部昌明 (福岡明日のカンボジアを考える会)、飯沼佐代子、氏家雅仁 (桂川・相模川流域協議会市民部会)、後木一哉、臼田玲子(HoiAn-U-Cafe プロジェクト主宰)、宇田有三(フォトジャーナリスト)、大格登 (千葉県我孫子市市民)、刑部謙一 (ケン バイオラボラトリー代表)、甲斐田万智子 (国際子ども権利センター 代表理事)、川村暁雄 (関西学院大学人間福祉学部教員)、神田浩史、神戸俊平、栗田英幸 (愛媛大学)、後藤裕己、佐尾和子 ((株) 海洋工学研究所)、坂本有希 (地球・人間環境フォーラム)、篠原ゆり子、白取温子 ((株) 築設計 一級建築士)、新江利彦 (京都大学大学院地球環境学助教)、末松里美 (桂川・相模川流域協議会市民部会)、禅院洋子、田中優 (未来バンク事業組合 理事長)、辰巳菊子 (NACS 常任理事・環境委員長)、寺尾光身(名古屋工業大学名誉教授)、泊みゆき、長瀬理英、中村和男、額田隆義、根本悦子、野村修身、箱田徹、早川治彦、百村帝彦、藤本伸樹 (財団法人アジア・太平洋人権情報センター・研究員)、二見孝一、船田クラークセンさやか、松井武久 (技術経営研究センター 所長)、松原秀臣 (中部の環境を考える会)、村井吉敬 (早稲田大学教員)、村上正子、村田佳壽子 (日本環境ジャーナリストの会 副会長、ワールドウォッチ研究所 日本副代表)、靱井まり、山中悦子、吉田登志夫 (45 人)

連絡先：

国際環境 NGO FoE Japan : 清水 TEL: 03-6907-7217 FAX: 03-6907-7219